

2018（平成30）年1月15日

各 位

会 社 名 株式会社ドンキホーテホールディングス  
 代 表 者 名 代表取締役社長兼CEO 大原 孝治  
 コー ド 番 号 7 5 3 2 東 証 第 一 部  
 本 社 所 在 地 東京都目黒区青葉台二丁目19番10号  
 問 い 合 わ せ 先 専務取締役兼CFO 高橋 光夫  
 電 話 番 号 03-5725-7588（直通）

## 連結子会社の吸収合併に伴う孫会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日別途開示しておりますとおり、当社100%子会社であり、当社グループの中間持株会社である株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント（以下、「DRM」といいます。）を、平成30年4月1日をもって吸収合併することを決議いたしました。

それに伴い、当社の孫会社が当社の直接出資子会社となる異動が発生することになるため、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 異動する孫会社の概要

##### (1) 株式会社ドン・キホーテ

(1) 名 称	株式会社ドン・キホーテ		
(2) 所 在 地	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大原 孝治		
(4) 事 業 内 容	リテール事業		
(5) 資 本 金	100百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成25年8月14日		
(7) 発 行 済 株 式 数	10,000株		
(8) 大株主及び持株比率	DRM 100%		
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の100%子会社であるDRMの100%子会社であります。	
	人的関係	当社の取締役4名が、当該会社の役員を兼務しております。	
	取引関係	資金の貸付等を行っております。	
(10) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
純 資 産	98,788百万円	109,295百万円	119,447百万円
総 資 産	182,387百万円	225,968百万円	240,624百万円
1株当たり純資産	9,878,808.33円	10,929,477.09円	11,944,733.65円
売 上 高	471,542百万円	532,671百万円	596,419百万円

営業利益	20,225百万円	20,431百万円	22,410百万円
経常利益	22,798百万円	22,990百万円	25,156百万円
当期純利益	14,204百万円	15,194百万円	15,166百万円
1株当たり当期純利益	1,420,406.04円	1,519,398.75円	1,516,656.56円
1株当たり配当金	468,730.00円	501,400.00円	500,400.00円

(2) 株式会社長崎屋

(1) 名称	株式会社長崎屋		
(2) 所在地	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 関口 憲司		
(4) 事業内容	リテール事業		
(5) 資本金	100百万円		
(6) 設立年月日	昭和23年1月31日		
(7) 発行済株式数	81株		
(8) 大株主及び持株比率	DRM 100%		
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の100%子会社であるDRMの100%子会社であります。	
	人的関係	当社の取締役4名が、当該会社の役員を兼務しております。	
	取引関係	資金の貸付等を行っております。	
(10) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
純資産	45,937百万円	47,894百万円	50,156百万円
総資産	74,508百万円	77,287百万円	82,005百万円
1株当たり純資産	567,126,868.47円	591,287,960.15円	619,212,122.04円
売上高	150,639百万円	157,101百万円	165,700百万円
営業利益	3,949百万円	3,893百万円	4,672百万円
経常利益	3,656百万円	4,734百万円	4,705百万円
当期純利益	2,438百万円	2,909百万円	3,349百万円
1株当たり当期純利益	30,904,022.60円	35,914,703.47円	41,345,317.01円
1株当たり配当金	9,934,440円	11,851,850.00円	14,409,800.00円

※当社の孫会社から当社の直接出資子会社となる会社のうち、開示基準に該当する会社（株式会社ドン・キホーテ、株式会社長崎屋）のみを記載しております。

2. 異動予定日

平成30年4月1日（日）

※DRMの吸収合併の効力発生予定日であります。

3. 今後の業績に与える影響

本異動は、当社の100%連結内での異動であるため、連結業績への影響はありません。

以上